



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 古河機械金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5715

本社所在都道府県

(URL http://www.furukawakk.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部副部長

氏名 岩田 穂

TEL (03) 3212 - 7021

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)(百万円未満切捨)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	82,568	19.0	5,189	62.6	4,650	123.3
16年 9月中間期	69,393	10.9	3,192	-	2,083	498.8
17年 3月期	147,237		7,383		5,176	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,884	107.9	4.66	4.19
16年 9月中間期	906	-	2.24	2.01
17年 3月期	2,257		5.57	5.03

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 100 百万円 16年 9月中間期 40 百万円 17年 3月期 69 百万円
期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 404,322,609 株 16年 9月中間期 404,354,317 株 17年 3月期 404,345,153 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	193,297	34,554	17.9	85.46
16年 9月中間期	211,561	30,442	14.4	75.29
17年 3月期	204,651	31,335	15.3	77.49

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 404,317,109 株 16年 9月中間期 404,349,084 株 17年 3月期 404,328,596 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,494	439	16,474	13,347
16年 9月中間期	3,783	249	4,843	27,584
17年 3月期	7,698	7,620	8,227	26,608

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	169,000	8,100	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 38 社及び関連会社 12 社で構成され、古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)及び古河ユニック(株)を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)及び古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする電子化成品事業並びに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業及び燃料事業等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次の通りであります。なお、会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への集中投資と最適な人員、組織により最大の効果をあげられる効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発・促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、機械製品では、ロックドリル製品、ユニック製品を中心に海外展開を積極的に図っていくとともに、生活産業・社会ニーズに対応した事業の強化並びに環境エンジニアリング事業の強化を図ってまいります。素材製品では、デジタル化市場及びオプト市場に向けた高付加価値の結晶製品の開発と市場投入を図ってまいります。これにより平成19年度の目標連結営業利益105億円達成を目指します。また、引続き資産の圧縮に努め、平成17年度からの3年間で300億円の有利子負債の削減を目指すとともに、内部留保の増大を図り、早期の復配をめざして鋭意努力してまいります。PKC社につきましても、製錬所地下水の環境浄化を進め、売却等により今後の負担の最小化に努めてまいり所存です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業構造の変革を継続し、効率的で透明性の高い経営体制を構築して安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより社会及び株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としております。

この基本方針の下、平成17年3月に主要6事業を分社化した事業持株会社体制を構築しました。各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア．会社の機関の内容

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しており、取締役は、社内7名、社外1名の合計8名、執行役員は19名（内取締役兼任6名）であります。

取締役会については、毎月1回、定時取締役会を開催するとともに、臨時取締役会の開催により迅速な意思決定ができる体制となっております。

また、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成されております。

イ．内部統制システムの整備の状況

監督機関として取締役会があり、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案並びに重要事項について審議・決定しており、経営会議に付された重要事項のうち、金額並びに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議されております。また当社及び中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会が、毎月1回開催されております。

ウ．リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識しており、企業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、社会的、企業倫理的な側面において、真摯で責任ある企業活動を行うべく、危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

エ．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また所店、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。また、会計監査人とは、監査計画の説明、監査結果の報告を受けるなど、連携を図っております。

内部監査機関として監査室（人員5名）があり、当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況並びに業務執行に関する監査を実施しております。

会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 神谷和彦、持永勇一、向川政序

イ．所属する監査法人名

新日本監査法人

ウ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補5名

会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役古河潤之助は、当社の議決権の2%を所有する古河電気工業(株)の取締役であり、当社は同社との間に、製品等の販売、商品の仕入、不動産の賃貸の取引を行ってお

ります。

社外監査役山田外茂雄は、当社の議決権の6%を所有する朝日生命保険(相)の代表取締役であり、当社は同社との間に、利息の受取、資金の借入、担保提供、利息の支払、保険金等の受取、保険料の支払の取引を行っております。

社外監査役長尾憲治は、会社と利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

コンプライアンスに関する教育として、当社グループの営業担当者に対し、独占禁止法遵守に関する研修会を開催しました。

平成17年9月29日、公正取引委員会から、国土交通省関東、東北、北陸地方整備局及び日本道路公団発注の鋼橋上部工事に関し、独占禁止法第3条違反の事実があったとして排除勧告を受け、10月11日、同勧告を応諾する旨の回答書を公正取引委員会に提出いたしました。

当社は、今回の事態を厳粛に受け止め、再発防止のため、当社グループ全体にわたるコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績の概況

当中間期の我が国経済は、設備投資の増加基調が継続したことに加え、雇用環境の改善を背景に個人消費も持ち直しに転じるなど、景気は緩やかな回復傾向をたどりました。

このような経済環境の下、当社グループは、今年3月に中核事業部門を分社化して事業持株会社体制へと移行し、グループとしての一体性を維持しつつ、各中核事業会社が機動的な経営を進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指すという新たな体制のもとで、当年度のスタートをきりました。当年度はまた、中期計画の初年度でもあり、機械製品の海外展開と高付加価値素材製品の開発を積極的に進め、収益の拡大による早期復配の達成と財務体質の改善に向けて一丸となって鋭意努力いたしました。

当社グループの当中間期の業績は、機械部門では、ロックドリル製品が海外売上の好調により、また、ユニック製品が普通トラックの販売台数増加に伴う需要増によりそれぞれ増収となり、営業利益の増加に貢献いたしました。金属部門では銅価の高騰と買鉱条件の改善により大幅な増収、増益となりました。

当社グループの当中間期連結売上高は、825億68百万円（対前年同期比131億75百万円増）となり、営業利益は51億89百万円（対前年同期比19億96百万円増）となりました。経常利益は46億50百万円（対前年同期比25億67百万円増）となり、当中間純利益は18億84百万円（対前年同期比9億78百万円増）となりました。

2. 事業の種類別セグメントの概況

〔 機 械 〕

産業機械製品は、売上は大口環境関連物件の売上計上により増収となりましたが、原材料価格の上昇と販売面での価格競争激化により、損益的には厳しい状況が続きました。

ロックドリル製品は、国内では需要は依然として低水準で推移する中、販売強化によるシェア拡大に注力し、ブレーカや圧砕機の売上は前年同期を上回りました。しかしながら、国内シェアの高いクローラドリルやドリルジャンボの売上については公共工事減少の影響を受け、対前年同期若干の減少となりました。一方海外では、米国、欧州、中東市場を中心に出荷が好調で売上を伸ばすことができ、米国、欧州主要各国では、ブレーカ販売が高い伸びを示し、クローラドリルも着実に販売実績を増やしました。原油高に支えられた中東市場でも、積極的な営業活動が功を奏し、特にクローラドリルが増収となりました。アジア地区では、東南アジアで順調に売上を伸ばすことができました。

ユニック製品は、排ガス規制等による普通トラックの販売台数増により、ユニッククレーンの国内販売は出荷増となりました。海外市場では、米国、欧州向けが順調に伸びております。また、中国泰安市の現地生産販売合弁会社は、現地生産比率を高めて更なるコストダウンを推進するため、今般、設備投資を決定いたしました。ユニッククレーン以外の製品では、ユニックキャリアが需要増により増収となり、ミニクローラクレーンも新機種を投入し製品の充実を図ったことにより販売は順調に伸びました。

この結果、機械部門の売上高は 330 億 69 百万円（対前年同期比 39 億 83 百万円増）、営業利益は 20 億 70 百万円（対前年同期比 4 億 73 百万円増）となりました。

〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は、中国等の実需の伸びに加え投資ファンドの資金が流入したため、期を通じて高値で推移し、国内建値も当中間期平均で 44 万円/ト、対前年同期比 8 万円/トの上昇となりました。銅価の高騰が継続していることを背景に、大手鉱山の増産、休止鉱山の再開といった動きが見られる一方、一部製錬所の増強増産計画の立ち上げの遅れが見られ、結果として鉱石の余剰感がでるまでになりました。これを反映して買鉱条件は製錬側にさらに有利な条件に改善されました。また、銅価格の大幅な上昇によって価格に比例する部分の買鉱条件が大きく改善し、更に為替も円安基調に推移したため、製錬収支は大幅な増益となりました。

金属部門の売上高は 218 億 98 百万円（対前年同期比 45 億 18 百万円増）、営業利益は 20 億 47 百万円（対前年同期比 18 億 43 百万円増）となりました。

〔 電子化成品 〕

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が、DVD 機器の在庫調整等で需要が低迷したことにより、出荷減となりました。仕入れ販売の電解コンデンサ用アルミ箔は、デジタル機器のコンデンサ需要増により売上は大幅に増加し、ゲルマニウムを使ったコンディショニングジュエリーも需要増により大きく売上を伸ばしました。

船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇したことにより増収となり、下水処理剤のポリ硫酸第二鉄溶液は官公庁向け出荷増により増収となりました。

電子化成品部門の売上高は 105 億円 67 百万円(対前年同期比 20 億 67 百万円増)、営業利益は 7 億 64 百万円(対前年同期比 2 億 3 百万円減)となりました。

[不 動 産]

不動産部門の主力事業であるオフィスビル市場は、テナント需給に改善の動きは見えるものの、賃料水準はなお反転するには至っておりません。このような状況の中、前期末に「古河千代田ビル」を売却したことにより減収、減益となりましたが、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。

不動産部門の売上高は 15 億 87 百万円(対前年同期比 3 億 46 百万円減)、営業利益は 4 億 80 百万円(対前年同期比 1 億 70 百万円減)となりました。

[燃 料]

原油市況は 4 月以降概ね上昇基調にあった中、8 月には米国の大型ハリケーンの影響もあり、史上最高値を更新する相場が継続しました。国内でも、石油元売り各社の値上げが続きましたので、安定供給と価格是正に努めました。

燃料部門の売上高は 149 億 59 百万円(対前年同期比 29 億 47 百万円増)、営業利益は 67 百万円(対前年同期比 3 億 21 百万円の改善)となりました。

[そ の 他]

当社グループの運輸事業と新規事業を含めております。

売上高は 4 億 85 百万円(対前年同期比 5 百万円増)となりましたが、当中間期は新規事業の立上げ時となったこともあり、営業損失は 1 億 19 百万円(対前年同期比 1 億 7 百万円の損失増)となりました。

3. 当中間期の財政状態の概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、34 億 94 百万円の純収入となっており、前年同期より 2 億 89 百万円減となっております。これは税金等調整前中間純利益は増加したものの、主に売上債権と仕入債務の増減等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より 1 億 90 百万円支出増の、4 億 39 百万円の純支出となりました。これは、主に定期預金等からの払戻し収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、164 億 74 百万円の純支出で前年同期は 48 億 43 百万円の純収入でしたので、前期より 213 億 17 百万円のキャッシュ減となっております。これは主に社債の償還によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 133 億 47 百万円となり、期首残高に比べて 132 億 60 百万円減少(前年同期は 81 億 29 百万円の増加)となりました。

4. 通期の見通し

下半期の国内経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、原油価格の高止まり、米国景気の減速懸念等のリスク要因を抱えており、先行き予断を許さない状況であります。

当社グループの下半期の見通しは、機械部門は、ロックドリル製品及びユニック製品が概ね上期の好調を持続する見込みであり、産業機械製品も官公庁向けの売上計上により上期に比べ増収を見込んでおります。金属部門では、高騰を続けている銅相場の沈静化を予想しております。

平成18年3月期連結決算の業績見通しにつきましては、売上高1,690億円、経常利益81億円、当期純利益41億円となる見込みであります。

なお、以上の業績予想を踏まえ、期末に1株当たり3円の復配を予定しております。

5. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 中間期
株主資本比率(%)	13.3	13.9	15.3	17.9
時価ベースの 株主資本比率(%)	6.3	27.8	28.3	51.7
債務償還年数(年)	-	-	15.8	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	-	-	3.3	3.1

(注) 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期及び平成16年3月期については、営業キャッシュ・フローが赤字のため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はございません。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

6．事業等のリスク

(1) 豪州銅製錬子会社（PKC社）について

豪州銅製錬子会社（PKC社）については、平成15年8月に操業を休止し、ケア&メンテナンスに移行し、新規投資家を募る努力を継続しております。操業休止に伴い今後当社グループが負担すべきものと見込まれる損失については計上済みであります。今後の売却交渉の行方や、工場用地等の環境浄化についての当局との交渉の行方次第によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のある株式及び土地を比較的多く保有しており、近年、総資産の圧縮策として有価証券と遊休不動産の売却を進めております。当中間連結会計期間末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のある株式が239億68百万円、土地が470億円となっております。当中間連結会計期間において、減損損失3億1百万円を計上いたしました。株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めております。法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日（平成17年11月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	30,624		16,725		29,806	
2. 受取手形及び売掛 金	2	29,490		31,951		33,328	
3. たな卸資産	2	23,355		25,837		23,338	
4. その他	2	5,053		4,532		6,111	
貸倒引当金		565		439		387	
流動資産合計		87,957	41.6	78,607	40.7	92,196	45.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		16,615		14,545		14,927	
(2) 土地		55,586		47,000		47,281	
(3) その他		12,153	84,354	11,822	73,368	10,987	73,197
2. 無形固定資産			126		96		109
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	30,483		31,446		28,977	
(2) その他		10,655		11,715		12,177	
貸倒引当金		2,016	39,122	1,938	41,223	2,007	39,147
固定資産合計			123,604		114,689		112,454
資産合計			211,561		193,297		204,651
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	21,279		25,357		25,729	
2. 短期借入金	2	41,693		40,094		41,410	
3. 一年以内償還予定の社債		5,000		6,000		25,196	
4. 賞与引当金		97		106		113	
5. その他		11,702		14,151		11,988	
流動負債合計		79,772	37.7	85,709	44.3	104,439	51.0
固定負債							
1. 社債		30,296		4,600		5,600	
2. 長期借入金	2	52,193		50,130		44,644	
3. 繰延税金負債		-		11,733		11,404	
4. 再評価に係る繰延税金負債		13,329		-		3,009	
5. 退職給付引当金		1,115		1,243		1,187	
6. その他の引当金		66		66		66	
7. その他	2	11,010		13,176		10,514	
固定負債合計		108,012	51.1	80,951	41.9	76,427	37.4
負債合計		187,785	88.8	166,660	86.2	180,867	88.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,665	3.2	7,917	4.1	7,550	3.7
(資本の部)							
資本金		28,208	13.3	28,208	14.6	28,208	13.8
利益剰余金		19,760	9.3	891	0.5	2,871	1.4
土地再評価差額金		19,973	9.5	4,284	2.2	4,387	2.1
その他有価証券評価差額金		2,388	1.1	3,411	1.8	2,026	1.0
為替換算調整勘定		359	0.2	446	0.2	404	0.2
自己株式		8	0.0	12	0.0	11	0.0
資本合計		30,442	14.4	34,554	17.9	31,335	15.3
負債、少数株主持分及び資本合計		211,561	100.0	193,297	100.0	204,651	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			69,393	100.0		82,568	100.0	147,237	100.0	
売上原価			58,539	84.4		69,205	83.8	124,585	84.6	
売上総利益			10,853	15.6		13,362	16.2	22,651	15.4	
販売費及び一般管理 費	1		7,661	11.0		8,173	9.9	15,267	10.4	
営業利益			3,192	4.6		5,189	6.3	7,383	5.0	
営業外収益										
1. 受取配当金		224			259		372			
2. 為替差益		87			295		-			
3. 受取地代家賃		100			-		191			
4. 連結調整勘定償却 額		67			-		-			
5. その他		184	664	1.0	668	1,223	1.5	874	1,439	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		1,114			1,144		2,290			
2. 閉山後処理費		319			-		612			
3. その他		339	1,774	2.6	617	1,761	2.2	743	3,646	2.5
経常利益			2,083	3.0		4,650	5.6		5,176	3.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	7			12		1,912			
2. 貸倒引当金戻入額		-			5		-			
3. その他		-	7	0.0	-	18	0.0	4,189	6,101	4.2
特別損失										
1. 減損損失	3	-			301		-			
2. 棚卸資産特別処 分・評価損		404			412		-			
3. 豪州銅製錬事業休 止損失	4	160			-		1,476			
4. 貸倒引当金繰入額		-			155		-			
5. 独占禁止法関連負 担金	5	-			141		-			
6. その他		222	788	1.1	121	1,132	1.3	5,602	7,078	4.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,301	1.9		3,536	4.3		4,199	2.9
法人税、住民税及 び事業税		254			1,334		494			
法人税等調整額		279	534	0.8	100	1,435	1.7	1,362	1,857	1.3
少数株主利益			-	-		216	0.3		84	0.1
少数株主損失			138	0.2		-	-		-	-
中間(当期)純利 益			906	1.3		1,884	2.3		2,257	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			29,534		-		29,534
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩額		29,534	29,534	-	-	29,534	29,534
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		-		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			50,390		2,871		50,390
利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額		29,534		-		29,534	
2. 土地再評価差額金取崩額		197		102		15,735	
3. 中間(当期)純利益		906	30,638	1,884	1,987	2,257	47,527
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		8	8	6	6	8	8
利益剰余金中間期末 (期末)残高			19,760		891		2,871

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益(損 失:)		1,301	3,536	4,199
減価償却費		1,582	1,296	3,026
減損損失		-	301	-
退職給付引当金の増 減額(減少:)		-	438	772
受取利息及び受取配 当金		256	306	464
支払利息		1,114	1,144	2,290
売上債権の増減額 (増加:)		4,392	1,434	629
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,908	2,410	2,816
仕入債務の増減額 (減少:)		2,799	214	6,673
その他		223	665	199
小計		8,250	4,985	14,111
利息及び配当金の受 取額		296	327	488
利息の支払額		1,066	1,147	2,344
豪州銅製錬事業休止 に伴う支払額		3,102	353	3,406
法人税等の支払額		-	451	538
法人税等の還付額		-	252	-
その他		594	118	612
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,783	3,494	7,698

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		350	-	702
拘束性預金の純増減 (減少:)		378	-	400
土地建物賃貸による 収入		100	90	-
有形固定資産の取得 による支出		1,428	1,140	2,978
有形固定資産の売却 による収入		364	-	8,153
投資有価証券の取得 による支出		29	58	4,384
投資有価証券の売却 による収入		-	573	4,741
その他		14	95	984
投資活動によるキャッ シュ・フロー		249	439	7,620
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		6,188	3,412	14,296
短期借入金の返済に よる支出		6,889	6,737	16,250
長期借入れによる収 入		14,025	15,500	21,700
長期借入金の返済に よる支出		7,847	8,442	22,568
社債の償還による支 出		-	20,196	5,000
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		625	-	894
その他		7	11	490
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,843	16,474	8,227
現金及び現金同等物に 係る換算差額		247	158	62
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		8,129	13,260	7,153
現金及び現金同等物の 期首残高		19,454	26,608	19,454
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,584	13,347	26,608

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社36社のうち主要な連結子会社の名称は次の通りであります。</p> <p>古河ユニック㈱、古河機械販売㈱、古河メタルリソース㈱、大阪運輸㈱、古河コマース㈱、ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.、ガーグラール・インダストリーズ, Inc.</p> <p>前連結会計年度に比べて、設立により子会社数が1社増加し、合併及び会社清算結了により子会社数が6社減少しております。</p>	<p>連結子会社38社のうち主要な連結子会社の名称は次の通りであります。</p> <p>古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱、古河ユニック㈱、古河メタルリソース㈱、古河電子㈱、古河ケミカルズ㈱、ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.、ガーグラール・インダストリーズ, Inc.</p>	<p>連結子会社38社のうち主要な会社の名称につきましては「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により3社増加、会社清算結了等により6社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、㈱トウベ他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がなく、もしくは、支配関係が一時的にすぎないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、㈱トウベ他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がなく、もしくは、支配関係が一時的にすぎないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、㈱トウベにつきましては提出会社において平成17年3月17日退職給付信託財産として保有単元株（5,763千株）の全てを信託財産として拋出し、平成17年3月31日における出資比率は0.0%となっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売㈱、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリーブスGmbH i. L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i. L.、フルカワ・サービスS.A.S.、ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売㈱、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリーブスGmbH i. L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i. L.、フルカワ・サービスS.A.S.、ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売㈱、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリーブスGmbH i. L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i. L.、フルカワ・サービスS.A.S.、ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産について、当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法により、在外連結子会社は先入先出法による原価法により評価しております。また、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産について、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法により、また、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異(560百万円)は、平成13年3月期連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異(560百万円)は、平成13年3月期連結会計年度から5年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理を完了しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用してしております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 1377 742 1680"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡契約</td> <td>たな卸資産 売買予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	商品先渡契約	たな卸資産 売買予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用してしております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="837 1377 1077 1680"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用してしております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1173 1377 1412 1680"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
商品先渡契約	たな卸資産 売買予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>八．ヘッジ方針</p> <p>実需に基づいた為替予約及び商品先渡契約並びに発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び商品先渡契約については、ヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>八．ヘッジ方針</p> <p>実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>八．ヘッジ方針</p> <p>実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は301百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当中間連結会計期間末9,453百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間297百万円)、「受取地代家賃」(前中間連結会計期間151百万円)及び「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間71百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「閉山後処理費」(前中間連結会計期間112百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前中間連結会計期間5百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末409百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「再評価に係る繰延税金負債」(当中間連結会計期間末2,939百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当中間連結会計期間90百万円)及び「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間78百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「閉山後処理費」(当中間連結会計期間118百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「豪州銅製錬事業休止損失」(当中間連結会計期間79百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間17百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(減少:)」(当中間連結会計期間18百万円)、「退職給付引当金の増減額(減少:)」(当中間連結会計期間149百万円)、「為替差損益(差益:)」(当中間連結会計期間 36百万円)、「閉山後処理費の支払額」(当中間連結会計期間 319百万円)及び「法人税等の支払額」(当中間連結会計期間 274百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「土地建物賃貸による収入」(前中間連結会計期間151百万円)及び「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間 1百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前中間連結会計期間 50百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(減少:)」(前中間連結会計期間149百万円)及び「法人税等の支払額」(前中間連結会計期間 274百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間20百万円)、「拘束性預金の純増減(減少:)」(当中間連結会計期間37百万円)及び「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間16百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書の表示方法)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当中間連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税における外形標準課税部分104百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当連結会計年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税における外形標準課税部分138百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,697百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,749</td> <td>(4,749)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>311</td> <td>(311)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>126</td> <td>(126)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,511</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,596</td> <td>(153)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,581</td> <td>(1,842)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,229</td> <td>(7,279)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>12,382</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td>4,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,405</td> </tr> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び預金(3,003百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,749	(4,749)	受取手形及び売掛金	311	(311)	たな卸資産	51	(51)	流動資産「その他」	126	(126)	建物及び構築物	4,511	(43)	土地	13,596	(153)	有形固定資産「その他」	2,581	(1,842)	投資有価証券	3,300		計	29,229	(7,279)	支払手形及び買掛金	301百万円	短期借入金	1,096	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	12,382	ファイナンス・リース債務	4,625	計	18,405	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,335百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,609</td> <td>(4,609)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>72</td> <td>(72)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>29</td> <td>(29)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>233</td> <td>(233)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,057</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,077</td> <td>(485)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,329</td> <td>(940)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,972</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,380</td> <td>(6,370)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>8,691</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td>5,377</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,653</td> </tr> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,359百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,609	(4,609)	受取手形及び売掛金	72	(72)	たな卸資産	29	(29)	流動資産「その他」	233	(233)	建物及び構築物	3,057	(-)	土地	16,077	(485)	有形固定資産「その他」	1,329	(940)	投資有価証券	3,972		計	29,380	(6,370)	支払手形及び買掛金	513百万円	短期借入金	1,070	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,691	ファイナンス・リース債務	5,377	計	15,653	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,011百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,743</td> <td>(4,743)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>44</td> <td>(44)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>45</td> <td>(45)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>287</td> <td>(287)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,222</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,055</td> <td>(463)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,698</td> <td>(886)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,880</td> <td>(6,471)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>9,415</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,936</td> </tr> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,243百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,743	(4,743)	受取手形及び売掛金	44	(44)	たな卸資産	45	(45)	流動資産「その他」	287	(287)	建物及び構築物	3,222	(-)	土地	16,055	(463)	有形固定資産「その他」	1,698	(886)	投資有価証券	3,783		計	29,880	(6,471)	支払手形及び買掛金	373百万円	短期借入金	1,089	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,415	ファイナンス・リース債務	5,058	計	15,936
	百万円	百万円																																																																																																																								
現金及び預金	4,749	(4,749)																																																																																																																								
受取手形及び売掛金	311	(311)																																																																																																																								
たな卸資産	51	(51)																																																																																																																								
流動資産「その他」	126	(126)																																																																																																																								
建物及び構築物	4,511	(43)																																																																																																																								
土地	13,596	(153)																																																																																																																								
有形固定資産「その他」	2,581	(1,842)																																																																																																																								
投資有価証券	3,300																																																																																																																									
計	29,229	(7,279)																																																																																																																								
支払手形及び買掛金	301百万円																																																																																																																									
短期借入金	1,096																																																																																																																									
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	12,382																																																																																																																									
ファイナンス・リース債務	4,625																																																																																																																									
計	18,405																																																																																																																									
	百万円	百万円																																																																																																																								
現金及び預金	4,609	(4,609)																																																																																																																								
受取手形及び売掛金	72	(72)																																																																																																																								
たな卸資産	29	(29)																																																																																																																								
流動資産「その他」	233	(233)																																																																																																																								
建物及び構築物	3,057	(-)																																																																																																																								
土地	16,077	(485)																																																																																																																								
有形固定資産「その他」	1,329	(940)																																																																																																																								
投資有価証券	3,972																																																																																																																									
計	29,380	(6,370)																																																																																																																								
支払手形及び買掛金	513百万円																																																																																																																									
短期借入金	1,070																																																																																																																									
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,691																																																																																																																									
ファイナンス・リース債務	5,377																																																																																																																									
計	15,653																																																																																																																									
	百万円	百万円																																																																																																																								
現金及び預金	4,743	(4,743)																																																																																																																								
受取手形及び売掛金	44	(44)																																																																																																																								
たな卸資産	45	(45)																																																																																																																								
流動資産「その他」	287	(287)																																																																																																																								
建物及び構築物	3,222	(-)																																																																																																																								
土地	16,055	(463)																																																																																																																								
有形固定資産「その他」	1,698	(886)																																																																																																																								
投資有価証券	3,783																																																																																																																									
計	29,880	(6,471)																																																																																																																								
支払手形及び買掛金	373百万円																																																																																																																									
短期借入金	1,089																																																																																																																									
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,415																																																																																																																									
ファイナンス・リース債務	5,058																																																																																																																									
計	15,936																																																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																										
<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>ハックルベリーマインズLtd.</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>3,413</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,821百万円	(株)トウベ	1,569	ハックルベリーマインズLtd.	21	保証債務計	3,413	<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>2,025</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453百万円	(株)トウベ	572	保証債務計	2,025	<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>2,314</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461百万円	(株)トウベ	853	保証債務計	2,314
会社名	金額																											
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,821百万円																											
(株)トウベ	1,569																											
ハックルベリーマインズLtd.	21																											
保証債務計	3,413																											
会社名	金額																											
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453百万円																											
(株)トウベ	572																											
保証債務計	2,025																											
会社名	金額																											
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461百万円																											
(株)トウベ	853																											
保証債務計	2,314																											
<p>4 受取手形割引高 115百万円 受取手形裏書譲渡高 3,468</p>	<p>4 受取手形割引高 117百万円 受取手形裏書譲渡高 4,069</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 4,266百万円</p>																										
<p>5 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>41,090百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,914</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引額のうち、10,000百万円は、借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	41,090百万円	借入実行残高	16,914	差引額	24,176	<p>5 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,247百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,144</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,103</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	32,247百万円	借入実行残高	14,144	差引額	18,103	<p>5 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>47,284百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,810</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引額のうち、15,000百万円は、借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	47,284百万円	借入実行残高	16,810	差引額	30,474								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	41,090百万円																											
借入実行残高	16,914																											
差引額	24,176																											
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	32,247百万円																											
借入実行残高	14,144																											
差引額	18,103																											
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	47,284百万円																											
借入実行残高	16,810																											
差引額	30,474																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,138百万円	給与賞与手当	2,603	退職給付引当金繰入額	352	貸倒引当金繰入額	33	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>2,736</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>357</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,408百万円	給与賞与手当	2,736	退職給付引当金繰入額	357	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>5,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>673</td> </tr> </table>	運賃諸掛	2,286百万円	給与賞与手当	5,212	退職給付引当金繰入額	673
運賃諸掛	1,138百万円																					
給与賞与手当	2,603																					
退職給付引当金繰入額	352																					
貸倒引当金繰入額	33																					
運賃諸掛	1,408百万円																					
給与賞与手当	2,736																					
退職給付引当金繰入額	357																					
運賃諸掛	2,286百万円																					
給与賞与手当	5,212																					
退職給付引当金繰入額	673																					
<p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具売却益(6百万円)他であります。</p>	<p>2 固定資産売却益は、土地(11百万円)他であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なもの、賃貸ビル及び土地1,869百万円であります。</p>																				
<p>3</p>	<p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県 浜松市他</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県 富山市他</td> <td>土地</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県 浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県 いわき市	土地	145	遊休地	富山県 富山市他	土地	97			合計	301	<p>3</p>
用途	場所	種類	減損損失																			
金属鉱山跡資産	静岡県 浜松市他	土地	58																			
炭鉱跡資産	福島県 いわき市	土地	145																			
遊休地	富山県 富山市他	土地	97																			
		合計	301																			
<p>4 豪州銅製錬事業休止損失は、豪州銅製錬事業子会社における環境浄化及び売却交渉に係るコンサルティング費用等であります。</p>	<p>4</p>	<p>4 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、追加したケア&メンテナンス費用等(1,153百万円)及びコンサルティング費用等(323百万円)を計上しております。</p>																				
<p>5</p>	<p>5 独占禁止法関連負担金は、鋼鉄製橋梁入札に関する公正取引委員会の排除勧告に応諾したことに伴い、課徴金納付見込額を計上しております。</p>	<p>5</p>																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,624	現金及び預金勘定 16,725	現金及び預金勘定 29,806
預入期間が3か月を超える定期預金 35	預入期間が3か月を超える定期預金 18	預入期間が3か月を超える定期預金 36
拘束性預金 3,003	拘束性預金 3,359	拘束性預金 3,243
現金及び現金同等物 27,584	現金及び現金同等物 13,347	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 81
		現金及び現金同等物 26,608

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	17,971	21,987	4,016
(2)債券	16	15	0
国債・地方債等	16	15	0
合計	17,987	22,003	4,016

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものととして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	18,170	23,968	5,798
(2)債券	16	15	0
国債・地方債等	16	15	0
合計	18,186	23,984	5,797

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものととして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	18,169	21,638	3,469
(2)債券	16	15	0
国債・地方債等	16	15	0
合計	18,185	21,654	3,469

(注) その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	29,085	17,380	8,500	1,934	12,012	480	69,393	-	69,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	196	327	40	56	100	611	1,333	(1,333)	-
計	29,282	17,707	8,540	1,990	12,112	1,092	70,726	(1,333)	69,393
営業費用	27,685	17,503	7,571	1,340	12,366	1,103	67,572	(1,371)	66,200
営業利益(又は営業損失)	1,596	203	968	650	254	11	3,154	37	3,192

(注) 1. 事業の区分は製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	機械 （百万円）	金属 （百万円）	電子化成品 （百万円）	不動産 （百万円）	燃料 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高									
（1）外部顧客に対する売上高	33,069	21,898	10,567	1,587	14,959	485	82,568	-	82,568
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	344	331	88	24	145	659	1,593	(1,593)	-
計	33,413	22,230	10,655	1,611	15,105	1,145	84,161	(1,593)	82,568
営業費用	31,343	20,182	9,890	1,131	15,038	1,264	78,850	(1,471)	77,379
営業利益（又は営業損失）	2,070	2,047	764	480	67	119	5,311	122	5,189

（注）1．事業の区分は製品の種類により区分しております。

2．各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	-	147,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	-
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,187	35,471	15,913	2,565	27,389	2,238	142,766	(2,913)	139,853
営業利益（又は営業損失）	3,540	1,026	1,738	1,376	328	0	7,354	28	7,383

（注）1．事業の区分は製品の種類により区分しております。

2．各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

(セグメンテーション及び営業費用の配賦方法の変更)

平成17年3月に機械、金属、電子化成品部門の会社分割による事業持株会社体制に移行したことを契機として、各セグメントへの全社共通費用の配賦基準について、従来の売上高を基準とする配賦から、個別セグメントに直課できることとなった費用については当該セグメントへ直課することとし、一方、なお個別セグメントへ直課不能な費用については、下記の「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を除き、人員比等による用役提供割合を基準とする配賦に変更しております。

また、減損会計の適用開始に当たって、保有資産を「事業用」、「全社共用」、「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5区分にグルーピングしたことにより、従来金属セグメント及びその他セグメントとして表示していた「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を、消去又は全社の項目に含めて表示することといたしました。

これらの結果、従来の配賦方法と比較して当中間連結会計期間における各セグメントの営業費用は「機械事業」が150百万円増加、「金属事業」が290百万円減少、「電子化成品事業」が234百万円増加、「不動産事業」が3百万円増加、「燃料事業」が177百万円減少、「その他事業」が38百万円増加、「消去又は全社」が41百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	29,085	17,380	8,500	1,934	12,012	480	69,393	-	69,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	196	327	40	56	100	611	1,333	(1,333)	-
計	29,282	17,707	8,540	1,990	12,112	1,092	70,726	(1,333)	69,393
営業費用	27,824	17,258	7,775	1,334	12,202	1,138	67,534	(1,333)	66,200
営業利益（又は営業損失）	1,457	449	764	656	90	46	3,192	0	3,192

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	-	147,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	-
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,410	34,972	16,373	2,560	27,037	2,336	142,690	(2,837)	139,853
営業利益（又は営業損失）	3,317	1,526	1,279	1,381	22	97	7,430	47	7,383

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,084	4,309	69,393	-	69,393
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,370	143	2,514	(2,514)	-
計	67,454	4,452	71,907	(2,514)	69,393
営業費用	64,429	4,284	68,714	(2,513)	66,200
営業利益（又は営業損失）	3,024	168	3,193	1	3,192

（注）1．国又は地域の区分の方法、及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

その他の区分に属する国又は地域……ヨーロッパ、アジア、北アメリカ、オセアニア

- 2．平成15年8月より、豪州銅製錬子会社が操業を休止したため、当中間連結会計期間のオセアニアにおける売上高、営業費用、営業利益の計上はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	9,899	9,899
連結売上高（百万円）	-	69,393
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	14.2

（注）1．国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	11,542	11,542
連結売上高（百万円）	-	82,568
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	14.0

（注）1．国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	18,244	18,244
連結売上高（百万円）	-	147,237
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4	12.4

（注）1．国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械	25,511	5.0
金属	23,379	36.7
電子化成品	6,320	13.6
その他	230	5.4
合計	55,442	7.6

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
機械	4,940	19.3	4,880	10.7
合計	4,940	19.3	4,880	10.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械	33,069	13.7
金属	21,898	26.0
電子化成品	10,567	24.3
不動産	1,587	17.9
燃料	14,959	24.5
その他	485	1.1
合計	82,568	19.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	7,822	11.3	9,754	11.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。